

適応策実施のためのポイント・メリット

●適応策について

適応策は必ずしも新しい取組を行うことだけではありません。これまで行ってきた、将来の事業計画(例えば、地域計画、農業政策、都市計画、防災計画)を立てる際に、地球温暖化に伴う影響の観点を含めることが重要です。そうすることで、適切な事業計画が策定できるとともに、投資の重複を避けることができるなど長期的にはコストの低減にもつながります。

●今起きている温暖化の影響に対して

最も厳しい温室効果ガスの削減努力(緩和策)を行ったとしても、少なくとも今後数十年は気候変動が進行することを踏まえると、可能な限り速やかに応急措置や復旧対策を実施することが必要です。

例) 熱中症対策、ゲリラ豪雨対策、農作物の品質低下、サンゴの白化

●今後、想定される温暖化の影響について(10~100年スケールの影響)

温暖化の影響について、リスクの評価を行った上で、社会全体や各分野の適応能力を向上させる必要があります。

例) 高潮対策のための堤防などのインフラ整備、生態系ネットワークの構築、感染症発生予防のための施策強化

●新規事業のチャンスとしての適応策

地球温暖化は現在の科学的な知見からはほぼ確実に起こる将来変化です。民間企業にとってはビジネスチャンスになり得ますし、地域にとっても新たな地域産業育成、地域おこしのチャンスと捉える事ができます。

例) 亜熱帯の農作物の栽培、九州で開発した高温耐性品種の全国展開

※詳細は「気候変動適応の方向性」(気候変動適応の方向性に関する検討会 2010年11月) 参照
http://www.env.go.jp/earth/ondanka/adapt_guide/index.html

地方公共団体の先進的な適応の取組例

宮崎県

地球温暖化対応産地構造改革モデル実証事業

農水産物を暑さから守る対策として以下を実施

- 農水産業温暖化研究センターの設置
:影響把握、アドバイザー会議の開催等
- 温暖化対応経営の実証と抑制技術の推進
:主要品目の温暖化対応技術実証展示施設の設置
:大型の台風等による被害軽減のための浮沈式養殖生簀(いけす)の導入



実証展示施設

北九州市

複合的な地球温暖化適応策

以下をはじめとする多分野にわたる適応策を実施

- 防災:高潮位対応護岸設計及び施工(新門司地区)
- 自然:藻場の食害生物の駆除
- 健康:スポーツ施設への熱中症指数モニターの導入
- 都市:CASBEE北九州による環境配慮建築物の普及、北九州エコハウスの設置



北九州エコハウス

福岡市

より強い豪雨に対応した都市の浸水対策

近年多発する水害に対して総合的な対策を実施

- 雨水排水能力を5年に1回から10年に1回降る降雨水準に見直し
(時間雨量52mm→59mm)
- 雨水流出抑制の取組
:雨水調整池等の施設整備
:個人の住宅への助成制度



雨水流出抑制施設(写真は山王2号調整池)

都市の暑熱対策としてのみどりの充実

ヒートアイランド対策と絡めて以下を実施

- 「朝顔のカーテン」プロジェクト
:本庁舎、区役所、公民館等でアサガオ等による壁面緑化を実施(2010年度162施設)
- 市役所西側広場の芝生化
:保水性の人工芝を用いて暑熱感の緩和を図る都心のクールスポットを創出



朝顔のカーテン



保水性人工芝(よかしば)の広場

地球温暖化による九州・沖縄地方への影響を知り、適応を進めるために

地球温暖化の影響は既に現れつつあります。最も厳しい温室効果ガスの削減努力(緩和策)を行ったとしても、今後数十年にわたり、更なる地球温暖化の影響は避けられません。

●九州・沖縄地方の温暖化の進行状況、将来の気候予測

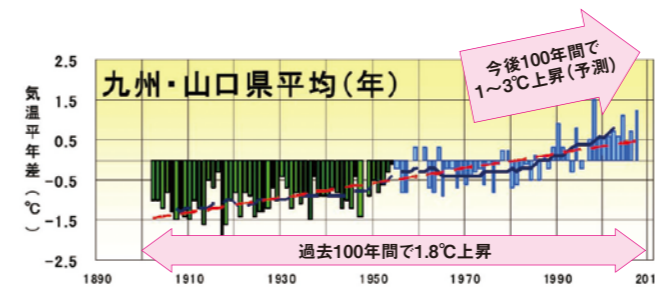
最近100年間で、年平均気温は、九州・山口県で約1.8℃、沖縄で1.1℃上昇。21世紀末は20世紀末と比べて、1~3℃上昇し*、特に秋から春にかけて顕著な昇温傾向が予測される。例えば、熱帯夜も70年前と比較して大幅に増加しており、今後さらに増加することが予測されている。

[出典:異常気象レポート九州・山口県・沖縄版2009等(福岡管区気象台、長崎海洋気象台、沖縄気象台)]
 [*A2シナリオによる予測値]

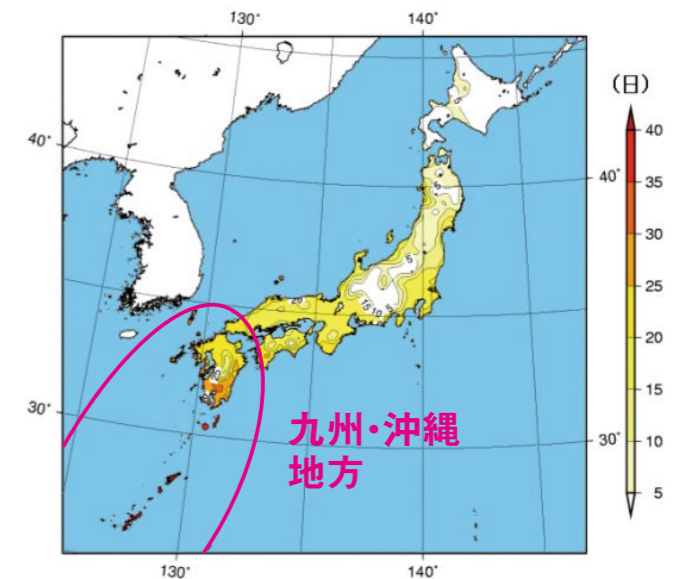
熱帯夜日数の推移

<70年前*1> <現在*2>
 福岡市 約7日 ⇒ 約38日
 那覇市 約55日 ⇒ 約105日
 (*1: 1931~1940年の10年間の平均値)
 (*2: 2001~2010年の10年間の平均値)

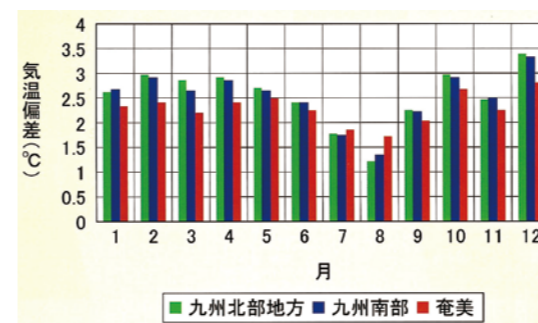
■年平均気温の平年差の経年変化(九州・山口県平均:1902~2007年)



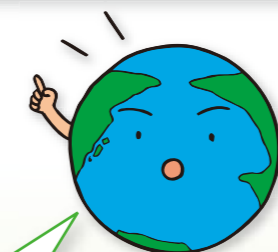
■約100年後の熱帯夜の年間出現日数の変化(単位:日) 2081~2100年平均値と1981~2000年平均値の差



■約100年後の月平均気温の変化量(九州・山口県)



[出典:異常気象レポート2005(気象庁)]



そこで、長期的な緩和策とともに、地球温暖化への適応の取組が必要とされています。

●「地球温暖化への適応」とは

既に起こりつつある、あるいは起こりうる温暖化の影響に対して自然や人間社会のあり方を調整すること。

<内容検討> 九州・沖縄地方の地球温暖化影響・適応策検討の情報共有会

<編集・発行> 環境省 九州地方環境事務所 (〒862-0913 熊本県熊本市尾ノ上1-6-22 TEL :096-214-0332)